第171期

計 算 書 類

2021 年 4 月 1 日 か ら

2022 年 3 月 31 日 ま で

・貸借対照表

・損益計算書

・株主資本等変動計算書

・個別注記表

西武鉄道株式会社

貸　借　対　照　表

（2022年 3 月 31 日 現 在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**17,335**	**流動負債**	**352,931**
現金及び預金	4,030	短期借入金	224,764
未収運賃	1,659	未払金	40,499
未収金	2,008	未払費用	2,724
分譲土地建物	3,661	未払消費税等	2,796
商品	205	未払法人税等	5,198
原材料及び貯蔵品	1,549	預り連絡運賃	2,111
前払金	2,567	預り金	1,322
前払費用	865	前受運賃	5,060
その他の流動資産	791	前受金	65,680
貸倒引当金	△ 3	賞与引当金	2,664
		事業所閉鎖損失引当金	5
		資産除去債務	102
		その他の流動負債	0
固定資産	**806,207**	**固定負債**	**134,639**
鉄道事業固定資産	316,150	長期借入金	95,415
付帯事業固定資産	202,105	鉄道・運輸機構長期未払金	7,551
各事業関連固定資産	2,935	繰延税金負債	12,261
建設仮勘定	102,439	退職給付引当金	15,007
投資その他の資産	182,575	役員退職慰労引当金	13
関係会社株式	130,215	役員株式給付引当金	10
投資有価証券	49,306	資産除去債務	1,018
長期前払費用	1,998	その他の固定負債	3,360
その他の投資等	1,055		
		負債合計	**487,570**
		（純資産の部）	
		株主資本	**324,690**
		資本金	**56,665**
		資本剰余金	**45,456**
		資本準備金	35,000
		その他資本剰余金	10,456
		利益剰余金	**222,568**
		利益準備金	4,605
		その他利益剰余金	217,962
		特別償却準備金	644
		固定資産圧縮積立金	13,061
		固定資産圧縮特別勘定積立金	3,549
		別途積立金	2,300
		繰越利益剰余金	198,406
		評価・換算差額等	**11,281**
		その他有価証券評価差額金	**11,281**
		純資産合計	**335,971**
資産合計	**823,542**	**負債純資産合計**	**823,542**

損　益　計　算　書

（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
鉄道事業		
営業収益	80,764	
営業費	81,057	
営業損失		292
付帯事業		
営業収益	36,859	
営業費	34,231	
営業利益		2,627
全事業営業利益		**2,334**
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,675	
その他	660	4,336
営業外費用		
支払利息	4,557	
その他	439	4,996
経常利益		**1,673**
特別利益		
固定資産売却益	13,869	
工事負担金等受入額	1,120	
関係会社株式売却益	36,306	
その他	267	51,564
特別損失		
固定資産除却損	997	
工事負担金等圧縮額	1,120	
関係会社株式評価損	2,252	
その他	859	5,230
税引前当期純利益		**48,007**
法人税、住民税及び事業税	4,652	
法人税等調整額	8,345	12,997
当期純利益		**35,010**

株主資本等変動計算書

（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	56,665	35,000	10,456	45,456	4,605	459	10,120	24	2,300	173,198	190,708	292,830
会計方針の変更による累積的影響額	－			－						△523	△523	△523
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,665	35,000	10,456	45,456	4,605	459	10,120	24	2,300	172,674	190,185	292,306
当期変動額												
剰余金の配当					－					△2,627	△2,627	△2,627
特別償却準備金の積立						209				△209	－	－
特別償却準備金の取崩						△24				24	－	－
固定資産圧縮積立金の積立							3,872			△3,872	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△931			931	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								3,541		△3,541	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△16		16	－	－
当期純利益										35,010	35,010	35,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	－	－	－	－	－	185	2,941	3,524	－	25,731	32,383	32,383
当期末残高	56,665	35,000	10,456	45,456	4,605	644	13,061	3,549	2,300	198,406	222,568	324,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,660	13,660	306,491
会計方針の変更による累積的影響額		－	△523
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	13,660	305,967
当期変動額			
剰余金の配当			△2,627
特別償却準備金の積立			－
特別償却準備金の取崩			－
固定資産圧縮積立金の積立			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			－
当期純利益			35,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,379	△2,379	△2,379
当期変動額合計	△2,379	△2,379	30,004
当期末残高	11,281	11,281	335,971

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等　……移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法による。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は、原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

分譲土地建物　……分譲地別総平均法

商品　……主として売価還元法

原材料及び貯蔵品　……主として平均原価法（移動平均法）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産において、1998年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物　２～50年

構築物　２～75年

車両及び運搬具　２～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

（５）役員株式給付引当金

役員への株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく支給見込額により役員株式給付引当金を計上しております。

（６）事業所閉鎖損失引当金

事業所の全部または一部の売却・廃止に伴う損失に備えるため、当事業年度末までに全部または一部の売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（鉄道業）

主に乗車券及び定期券の販売から収益を獲得しております。乗車券については、輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、サービス提供時点で収益を認識しております。定期券の販売に関しては、定期券の有効期間にわたって輸送する履行義務が充足されるものとし、有効期間に応じて収益を認識しております。

（代理人取引）
当社において財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
工事負担金等の会計処理
鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。
なお、工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、「工事負担金等受入額」から直接控除しております。

（会計方針の変更に関する注記）
1．「収益認識に関する会計基準」の適用
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

（１）定期収入に係る収益認識
鉄道事業における定期券利用の運賃収入については、従来は発売日を基に収益認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものとし、有効期間に応じて収益を認識することとしております。

（２）代理人取引に係る収益認識
一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
この結果、当事業年度の営業収益は3,239百万円減少しており、その大部分が付帯事業の代理人取引に係る収益認識方法の変更によるものであります。なお、損益に与える影響は軽微であります。当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は523百万円減少しております。

2．「時価の算定に関する会計基準」の適用
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

（会計上の見積りに関する注記）
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1．繰延税金資産の回収可能性
（１）当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産　10,711百万円（繰延税金負債相殺前）

（２）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2．固定資産の減損
（１）当事業年度の計算書類に計上した金額
減損損失　446百万円、有形及び無形固定資産　623,631百万円

（２）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌事業年度の計算書類において、さらなる減損処理が必要となる可能性があります。

3．関係会社株式の減損
（１）当事業年度の計算書類に計上した金額
関係会社株式評価損　2,252百万円、関係会社株式　130,215百万円

（２）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式について、株式の実質価額が帳簿価額に比べて50%程度以上低下し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、さらなる評価損処理が必要となる可能性があります。

４．新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定

当社における新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年度以降もその影響を受けることが想定されますが、2023年度には新型コロナウイルス感染症流行前の利益水準に概ね回復すると仮定したうえで、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果は上記仮定と異なる場合があります。

（貸借対照表に関する注記）

１．資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	614,173	百万円

２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

鉄道事業固定資産（財団抵当）	310,017	百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

長期借入金	95,415	百万円
短期借入金（一年内返済予定長期借入金）	9,017	百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	7,191	百万円
未払金（一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金）	3,656	百万円

３．貸株による担保資産及び調達資金

貸株に供している担保資産は、次のとおりであります。

投資有価証券	748	百万円

貸株により調達した資金は、次のとおりであります。

流動負債「預り金」	500	百万円

４．保証債務

関係会社等の金融機関からの借入に対する債務保証額

（関係会社）		
㈱西武ホールディングス	203,540	百万円
近江鉄道㈱	114	百万円
伊豆箱根鉄道㈱	260	百万円
小計	203,914	百万円
（関係会社以外）		
提携ローン保証	14	百万円
小計	14	百万円
合計	203,928	百万円

５．工事負担金等累計額

固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	135,622	百万円

６．事業用固定資産

有形固定資産	土地	177,550	百万円
	建物	145,968	百万円
	構築物	137,985	百万円
	車両及び運搬具	34,161	百万円
	その他	20,888	百万円
	計	516,554	百万円
無形固定資産		4,637	百万円

７．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	224	百万円
短期金銭債務	219,434	百万円
長期金銭債務	36	百万円

（損益計算書に関する注記）

１．営業収益 117,623 百万円

２．営業費 115,288 百万円

３．関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	1,654	百万円
営業費	12,708	百万円
営業取引以外の取引高	5,804	百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	433,304,640	－	－	433,304,640
Ａ種優先株式	700	－	－	700

２．配当に関する事項

（１）金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年６月22日定時株主総会	普通株式	1,299百万円	３円00銭	2021年３月31日	2021年６月23日
2021年６月22日定時株主総会	Ａ種優先株式	541百万円	773,260円00銭	2021年３月31日	2021年６月23日
2021年11月８日取締役会	Ａ種優先株式	786百万円	1,123,068円00銭	2021年９月30日	2021年11月30日

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金及び減損損失の計上等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は合併受入資産評価差額等によるものです。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である㈱西武ホールディングス及び外部金融機関からの借入により資金を調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をおこなっております。

営業債務である未払金は、主に１年以内の支払期日であります。

借入金等（短期借入金、長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金）は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注２）参照）。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	4,030	4,030	－
（２）投資有価証券	47,061	47,061	－
資産計	51,091	51,091	－
（１）短期借入金(*)	184,747	184,747	－
（２）未払金	40,499	40,499	－
（３）長期借入金(*)	135,432	138,073	2,641
（４）鉄道・運輸機構長期未払金	7,551	7,551	－
負債計	368,231	370,872	2,641

(*)１年内返済予定の長期借入金は「（３）長期借入金」に含めて表示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

（１）現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負　債

（１）短期借入金、（２）未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）長期借入金

固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（４）鉄道・運輸機構長期未払金

市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。

（注２）　市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,192
関係会社株式	130,215
組合出資金(*)	53

(*)組合出資金については、匿名組合であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸マンション及び遊休不動産等を所有しております。

なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

２．賃貸等不動産の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
賃貸等不動産	136,928	255,875
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	11,145	24,189
遊休不動産	10,252	15,221

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整をおこなったものを含む）、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

（関連当事者との取引に関する注記）

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接　100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証（注１）	203,540	－	－
				ＣＭＳ取引（注２、注３）	△　70,480	短期借入金	184,747
				資金の借入（注３）	－	短期借入金	31,000
				資金の返済（注３）	2,000		
				利息の支払（注３）	2,958	未払金	232
				当社の銀行借入金等に対する債務の被保証（注４）	62,672	－	－
				当社のＡ種優先株式に対する買取義務（注５）	70,000	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）　㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であります。

（注２）　ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）取引の取引金額については、期首と期末の差額を純額表示しております。

（注３）　㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注４）　当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への（長期）未払金に対する債務の被保証であります。

（注５）　当社が㈱みずほ銀行及び㈱日本政策投資銀行に対し第三者割当の方法により発行した700億円のＡ種優先株式の引受に関する投資契約書（以下、「本契約」と言います。）について、以下のとおり㈱西武ホールディングスが確約しております。

（ｉ）2025年11月27日が到来した場合、又は（ⅱ）以下に定める事由が発生し、割当先が請求した場合には、㈱西武ホールディングスは割当先から払込金額に未払累積配当金及び経過優先配当金相当額を加算した額で買い取る義務を負います。なお、当期末においては、未払累積配当金及び経過優先配当金は発生しておりません。

①当社が２事業年度連続してＡ種優先株式に係る優先配当金の全部又は一部を支払わなかった場合

②当社の分配可能額が、Ａ種優先株式に係る金銭を対価とする取得条項の発動を可能とするために必要となる額を下回った場合

③上記の他、本契約に定める場合

２．子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	西武建設㈱	所有 直接　100% （注１）	建設工事発注等 役員の兼任なし	建設工事代等 （注２） 配当金の受取	8,203 2,634	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）　当社は、2022年３月31日付で、当社の子会社であった同社の保有株式の95%を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額等は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

（注２）　価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

３．兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	㈱プリンスホテル	－	債務の被保証等 役員の兼任あり	当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 （注１）	62,672	－	－
	㈱西武プロパティーズ	－	不動産の賃貸等 役員の兼任なし	賃貸料収入等 （注２）	15,604	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）　当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への（長期）未払金に対する債務の被保証であります。

（注２）　価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　610円20銭

１株当たり当期純利益　77円18銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（収益認識に関する注記）

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）４．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（その他の注記）

１．減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（１）減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産 ２件	埼玉県	建物、構築物	318
遊休資産 ３件	埼玉県	土地	128

（２）資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

（３）減損損失の認識に至った経緯

事業用資産及び遊休資産については、当初想定していた収益を見込めなくなったこと、継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

（４）資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	128 百万円
建物	298 百万円
構築物	19 百万円
合計	446 百万円

（５）回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。